

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)											
	財政健全化等			×		財政健全化等		×		歳入総額		39,574,494		36,529,173		実質収支比率		9.1											
市町村名	恵庭市		地方交付税種地	1-4		財源超過		×		歳入歳出差引		1,520,549		1,447,272		(※1)		(96.8)											
	増減率 (%)			0.9		首都		×		翌年度に繰越すべき財源		1,101		2,933		標準財政規模		16,655,127		16,108,265									
人口	令和2年国調(人)		70,331		産業構造(※5)		近畿		×		実質収支		1,519,448		1,444,339		財政力指数		0.59										
	平成27年国調(人)		69,702		中部		×		単年度収支		75,109		284,101		公債費負担比率		12.8		14.1										
	増減率 (%)		0.9		過疎		×		積立金		1,524		376		健全化判断比率														
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)		70,446		第1次	低開発		×		繰上償還金		190,784		236,394		実質赤字比率		-											
	うち日本人(人)		69,348			令和2年国調		1,277		1,212		積立金取崩し額		1,034,595		67,638		連結実質赤字比率		-									
	令06.01.01(人)		70,354		平成27年国調		4.0		4.0		実質単年度収支		-767,178		453,233		実質公債費比率		7.7										
	うち日本人(人)		69,573		第2次	指数表選定		○																					
	増減率 (%)		0.1			6,715		6,550																					
	うち日本人(%)		-0.3		23,833		22,605																						
面積(km ²)		294.65		第3次		74.9		74.4																					
人口密度(人/km ²)		239																											
世帯数(世帯)		30,276																											
職員の状況(※8)																													
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		うち公的資金											
	市区町村長		1		8,450			一般職員		470		1,446,190		3,077		13,819,947		14,660,452											
	副市区町村長		1		7,070			うち消防職員		105		306,600		2,920		13,997,762		14,393,804											
	教育長		1		6,060			うち技能労務職員		1		*		*		20,720,719		17,471,930											
	議会議長		1		4,400			教育公務員		3		8,883		2,961		-		-											
	議会副議長		1		3,850			臨時職員		-		-		-		1,000,386		-											
	議会議員		19		3,550			合計		473		1,455,073		3,076		-		-											
								ラス・バイ・レス指数						97.7		積立金現在高		財政調整基金		2,056,772									
																減債基金		-		-									
																その他特定目的基金		3,880,850		3,923,161									
関係する一部事務組合等一覧																													
一般会計等の一覧					事業会計の一覧					公営企業(法適)の一覧					公営企業(法非適)の一覧					関係する一部事務組合等一覧					地方公社・第三セクター等一覧				
項番		会計名			項番		会計名			項番		会計名			項番		組合等名			項番		団体名							
(1)		一般会計			(5)		国民健康保険特別会計			(9)		恵庭市水道事業会計			(11)		石狩東部水道企業団			(13)		恵庭リサーチビジネスパーク(株)							
(2)		土地区画整理事業特別会計			(6)		介護保険特別会計			(10)		恵庭市下水道事業会計			(12)		石狩教育研修センター			(14)		(一財) 恵庭市振興公社							
(3)		土地取得事業特別会計			(7)		後期高齢者医療特別会計												(15)		(一財) 学校給食協会								
(4)		墓園事業特別会計			(8)		駐車場事業特別会計																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,692,353	22.0	8,070,711	46.6	普通税	8,060,336	92.7	130,763	
地方譲与税	263,751	0.7	263,751	1.5	法定普通税	8,060,336	92.7	130,763	
利子割交付金	3,808	0.0	3,808	0.0	市町村民税	3,703,388	42.6	130,763	
配当割交付金	36,292	0.1	36,292	0.2	個人均等割	107,398	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	56,014	0.1	56,014	0.3	所得割	3,043,948	35.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	222,861	2.6	37,084	
地方消費税交付金	1,859,984	4.7	1,859,984	10.7	法人税割	329,181	3.8	93,679	
ゴルフ場利用税交付金	59,514	0.2	59,514	0.3	固定資産税	3,581,178	41.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,570,090	41.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	197,645	2.3	-	
自動車税環境性能割交付金	28,632	0.1	28,632	0.2	市町村たばこ税	578,125	6.7	-	
法人事業税交付金	134,635	0.3	134,635	0.8	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	403,897	1.0	403,897	2.3	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	82,853	0.2	82,853	0.5	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	319,614	0.8	319,614	1.8	目的税	632,017	7.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,430	0.0	1,430	0.0	法定目的税	632,017	7.3	-	
地方交付税	6,735,296	17.0	6,084,801	35.1	入湯税	10,376	0.1	-	
普通交付税	6,084,801	15.4	6,084,801	35.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	650,495	1.6	-	-	都市計画税	621,641	7.2	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	18,274,176	46.2	17,002,039	98.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,776	0.0	7,776	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	54,600	0.1	-	-	合計	8,692,353	100.0	130,763	
使用料	332,801	0.8	33,850	0.2					
手数料	475,652	1.2	-	-					
国庫支出金	7,588,139	19.2	-	-					
国有提供交付金(特別区別交付金)	242,901	0.6	242,901	1.4					
都道府県支出金	2,816,735	7.1	-	-					
財産収入	97,577	0.2	14,870	0.1					
寄附金	2,668,899	6.7	-	-					
繰入金	3,858,210	9.7	-	-					
繰越金	1,020,321	2.6	-	-					
諸収入	501,607	1.3	22,821	0.1					
地方債	1,635,100	4.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	65,000	0.2	-	-					
歳入合計	39,574,494	100.0	17,324,257	100.0					

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	221,716	0.6	-	221,716
総務費	6,863,362	18.0	344,403	2,789,965
民生費	13,846,527	36.4	16,698	6,826,403
衛生費	2,596,035	6.8	62,295	1,721,471
労働費	25,872	0.1	-	22,114
農林水産業費	663,035	1.7	-	206,923
商工費	527,228	1.4	-	190,922
土木費	5,200,963	13.7	1,980,595	3,290,744
消防費	1,033,514	2.7	-	865,864
教育費	4,087,693	10.7	775,355	2,286,322
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,988,000	7.9	-	2,923,483
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,053,945	100.0	3,384,256	21,345,927

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,520,779	43.4	10,763,863	9,445,446	54.3
人件費	4,758,164	12.5	4,394,259	4,389,430	25.2
うち職員給	2,944,030	7.7	2,660,260	-	-
扶助費	8,774,659	23.1	3,446,165	2,323,361	13.4
公債費	2,987,956	7.9	2,923,439	2,732,655	15.7
元利償還金	2,986,853	7.8	2,922,336	2,731,552	15.7
内訳	2,903,188	7.6	2,838,671	2,647,887	15.2
うち元金	83,665	0.2	83,665	83,665	0.5
うち利子	1,103	0.0	1,103	1,103	0.0
一時借入金利子	1,103	0.0	-	-	-
その他の経費	18,148,910	47.7	9,948,554	7,325,918	42.1
物件費	5,881,409	15.5	3,722,706	3,506,094	20.2
維持補修費	1,147,720	3.0	933,409	721,175	4.1
補助費等	4,529,221	11.9	1,740,616	1,041,112	6.0
うち一部事務組合負担金	11,600	0.0	11,023	11,023	0.1
繰出金	3,618,139	9.5	3,101,617	1,959,083	11.3
積立金	2,778,106	7.3	351,191	-	-
投資・出資金・貸付金	194,315	0.5	99,015	98,454	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,384,256	8.9	633,510	36,261	0.1
うち人件費	40,098	0.1	36,261	-	-
普通建設事業費	3,384,256	8.9	633,510	-	-
うち補助	1,694,840	4.5	34,687	-	-
うち単独	1,688,309	4.4	598,516	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,053,945	100.0	21,345,927	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現計	99.7	99.0
合計	99.5	98.7
市町村民税	99.8	99.4
純固定資産税	99.8	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,461,405	実質収支	37,810
下水道	773,295	再差引収支	-73,243
上水道	69,971	加入世帯数(世帯)	7,753
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,893
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	598,339	1人当り	100
その他	3,019,800	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	414

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	39,516	37,995	1,521	1,519	3,858	21,778	
2 土地区画整理事業特別会計	87	87	-	-	-	671	
3 土地取得事業特別会計	1,054	1,054	-	-	-	143	
4 墓園事業特別会計	115	115	-	-	-	289	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

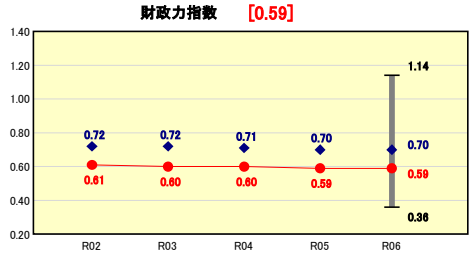
北海道恵庭市

人口	70,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,348	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	39,574,494	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,063,945	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	1,519,448	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	16,665,127	千円			
地方債現在高	22,860,477	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

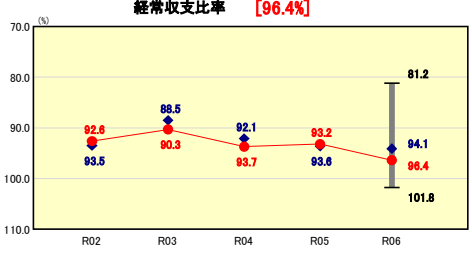
財政力



類似団体内順位 80/108 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 基準財政需要額においてはその他の教育費や社会福祉費が大幅な減少となった一方、こども子育て費が創設されたことや給与改定費が計上されたことなどにより増額となった。
 基準財政収入額においては地方特例交付金に定額減税減収補てん特例交付金分が計上され大幅に増えたため増額となった。
 単年では財政力指数は0.580となったが、3カ年平均の対象から外れた令和3年度単年の財政力指数0.579とほぼ同じであったことから、3カ年平均では横ばいとなっている。

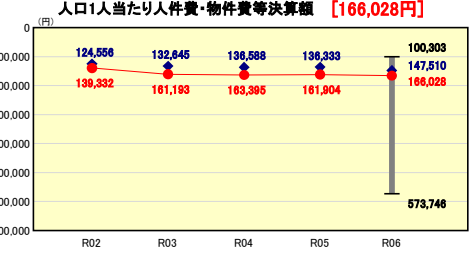
財政構造の弾力性



類似団体内順位 80/108 全国平均 93.8 北海道平均 92.8

経常収支比率の分析欄
 物価高騰に伴う物件費の増加や障がい者福祉費、子育て支援推進費の増加等に伴う扶助費の増加等により経常的な経費が増加。
 一方で地方交付税、地方特例交付金の増加などにより経常一般財源も増加となったものの、経常的な経費の増がこれを上回ったことにより経常収支比率は+3.2%となった。

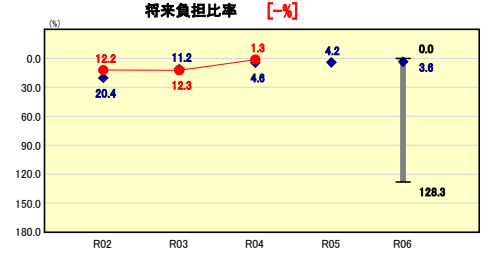
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 90/108 全国平均 169,291 北海道平均 226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人事院勧告に伴う給与改定等により人件費が増加している。物件費においても収集運搬費や焼却施設管理運営事業費等の廃棄物処理関連経費の増加や、物価高騰の影響等により増加したことから人口一人当たり人件費・物件費等の決算額は増加している。
 類似団体と比較すると決算額が高い傾向にあるため、行政改革や公共施設の集約化など、引き続きコストの見直しを進め歳出の抑制に努める。

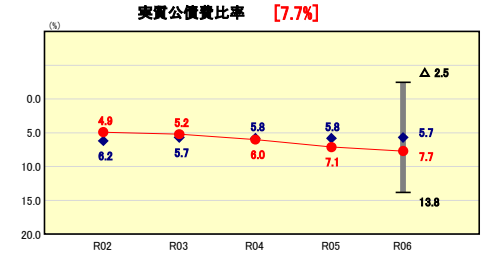
将来負担の状況



類似団体内順位 1/108 全国平均 6.2 北海道平均 16.6

将来負担比率の分析欄
 地方債現在高については繰り上げ償還を実施するなどして借入額が償還額を下回ったことで減少している。また、前年度の決算剰余金を財政調整基金に積み立てを行ったことなどにより充当可能基金が増加している。
 この結果、将来負担比率は0%となっている。
 今後も事業実施の適正化と標準化を図り継続して健全な財政運営に努める。

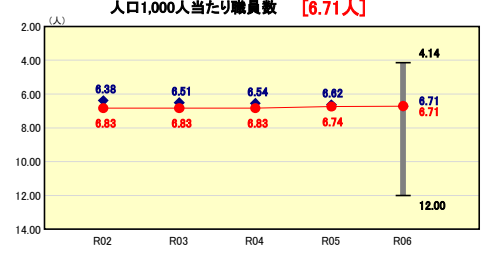
公債費負担の状況



類似団体内順位 83/108 全国平均 5.6 北海道平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 過去に実施した大型事業の据置期間の終了に伴い、元利償還が開始されたことや公債費充当特定財源の減少により前年度比で+0.6%となった。類似団体平均と比較して高い状況にあるが、大型事業完了により地方債の元利償還額が増加していることや新市街地の開発等により今後数年は上昇傾向になる見込み。
 引き続き償還と借入のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

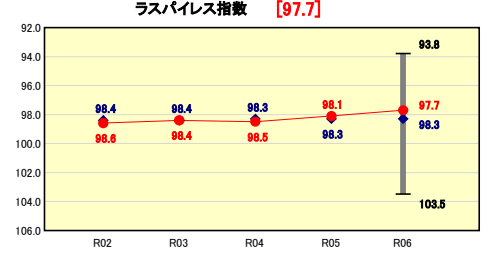
定員管理の状況



類似団体内順位 61/108 全国平均 8.41 北海道平均 10.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員管理計画に基づいた職員数の管理とともに、年齢構成バランスを踏まえた採用を継続し、今後も適正な組織体制の管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 40/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均と比較するとやや低い水準となっている。
 引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

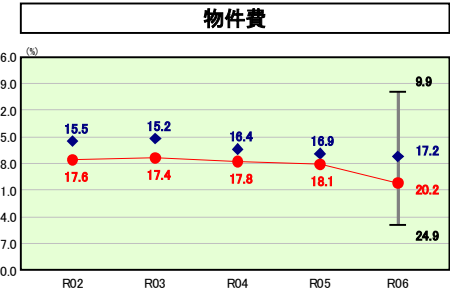
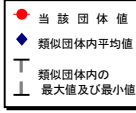
令和6年度

北海道恵庭市

経常収支比率の分析

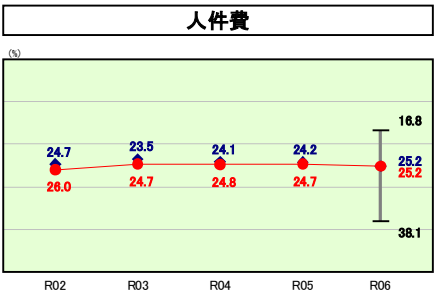
人口	70,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,348	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	39,574,494	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,063,945	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	1,519,448	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	16,655,127	千円			
地方債現在高	22,880,477	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



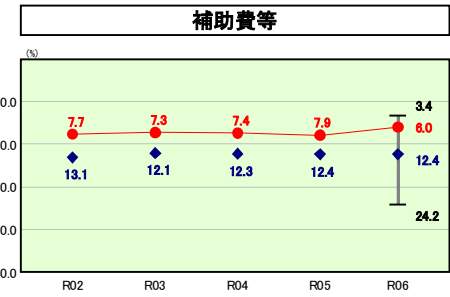
物件費の分析欄

予防費、清掃費の増加のほか、物価高騰による影響による物件費の増加により2.1%の増加となった。
 今後も物価高騰の影響は継続するものと考えられるので増加傾向は継続すると見込んでいる。



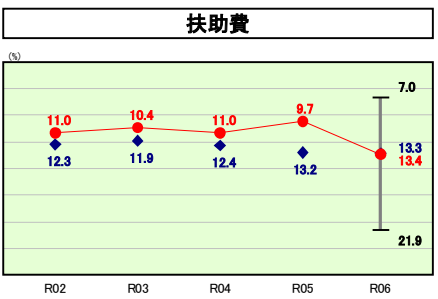
人件費の分析欄

経常一般財源の増加はあったものの、人事院勧告に伴う給与改定により職員給与及び会計年度任用職員給与・報酬等が増加したことにより0.5%の増加となった。類似団体との比較においては同数値となっている。
 今後も定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。



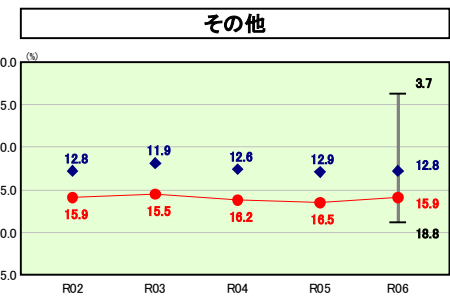
補助費等の分析欄

基金対象事業に対し基金充当額を増加させたことにより経常一般財源の負担を減少させたため、-1.9%となった。
 補助金等については、社会情勢の変化に合わせた見直しが必要であることから、交付団体との協議を継続していく。



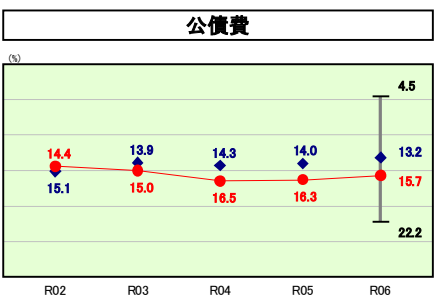
扶助費の分析欄

障がい者福祉費、子育て支援推進費等の増により3.7%の増加となった。類似団体との比較においては概ね同程度となっている。
 今後はこれらの経費のほか、高齢化の進展等により扶助費は増加傾向となる見込み。



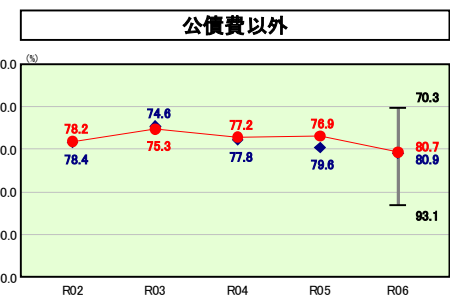
その他の分析欄

後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加しているものの、地方特例交付金や地方交付税の増加により経常一般財源の増が大きかったため、その他の経費については-0.6%となった。
 今後、施設の老朽化等による維持補修費の増加が懸念されることから、施設の集約化や民間活力により、公共施設の維持管理費用の削減に努める。



公債費の分析欄

公債費の決算額は令和5年度とほぼ同額であったが、経常一般財源の増加により0.6%の減少となった。今後は新市街地の開発など建設市債は増加傾向となる見込み。
 建設市債の発行については財政運営の基本指針に基づいた適正な管理を行う。



公債費以外の分析欄

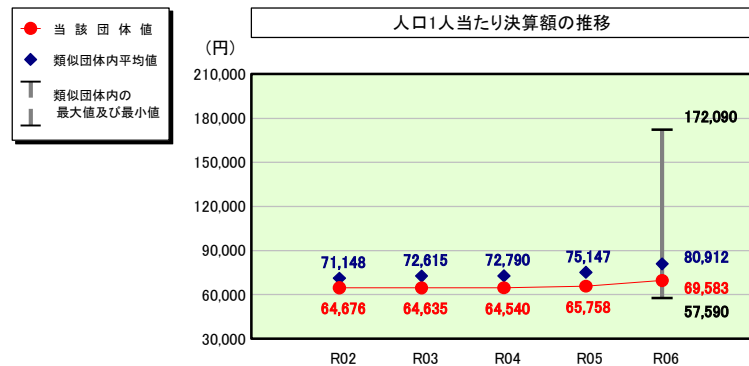
職員給与等の人件費の上昇や物価高騰の影響による物件費の上昇、さらには扶助費も増加したことにより3.8%の増となった。これらは今後も増加傾向が続くと予想されることから行政改革等による業務の効率化や公共施設マネジメントの推進を図り、限られた一般財源を有効に活用していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道恵庭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

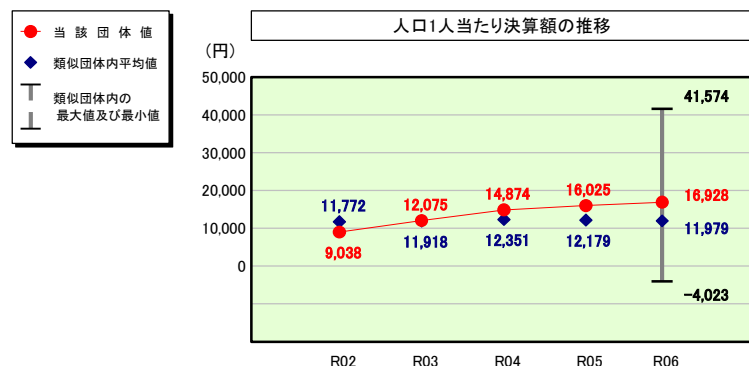
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,758,164	67,543	72,348	▲ 6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	4,169	59	6,364	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,636	392	1,262	▲ 68.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	203,106	2,883	3,257	▲ 11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,098	569	1,617	▲ 64.8
▲退職金	▲ 131,360	▲ 1,865	▲ 3,947	▲ 52.7
合計	4,901,813	69,583	80,912	▲ 14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.71	6.71	0.00
ラスパイレース指数	97.7	98.3	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

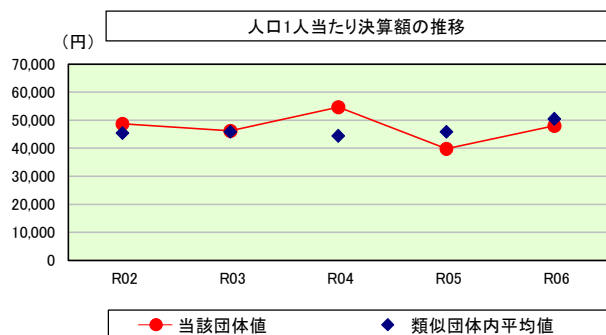
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,797,172	39,707	34,344	15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	521,396	7,401	7,806	▲ 5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,238	18	1,690	▲ 98.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,986	497	666	▲ 25.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 467,500	▲ 6,636	▲ 5,822	14.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,694,773	▲ 24,058	▲ 26,710	▲ 9.9
合計	1,192,519	16,928	11,979	41.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,416,782	48,744	▲ 28.8	45,483	▲ 0.2	▲ 28.6
うち単独分	1,697,177	24,212	▲ 15.2	24,241	0.4	▲ 15.6
R03	3,239,861	46,212	▲ 5.2	45,945	1.0	▲ 6.2
うち単独分	1,212,805	17,299	▲ 28.6	25,180	3.9	▲ 32.5
R04	3,840,085	54,718	18.4	44,475	▲ 3.2	21.6
うち単独分	1,963,921	27,984	61.8	24,780	▲ 1.6	63.4
R05	2,804,472	39,862	▲ 27.2	45,982	3.4	▲ 30.6
うち単独分	1,676,180	23,825	▲ 14.9	25,583	3.2	▲ 18.1
R06	3,384,256	48,040	20.5	50,538	9.9	10.6
うち単独分	1,688,309	23,966	0.6	29,053	13.6	▲ 13.0
過去5年間平均	3,337,091	47,515	▲ 4.5	46,485	2.2	▲ 6.7
うち単独分	1,647,678	23,457	0.7	25,767	3.9	▲ 3.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

北海道恵庭市

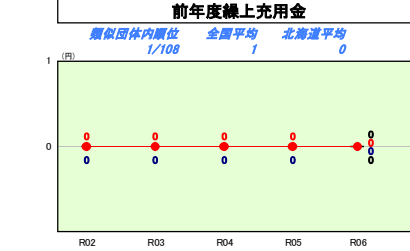
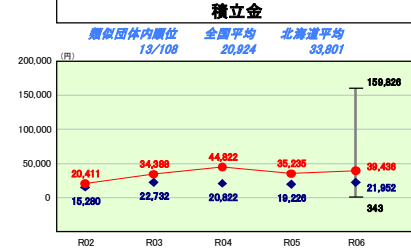
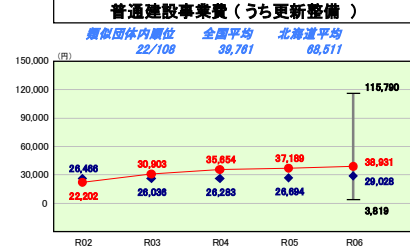
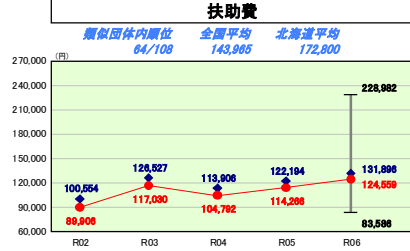
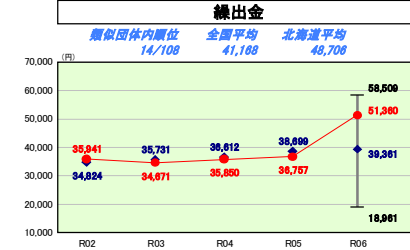
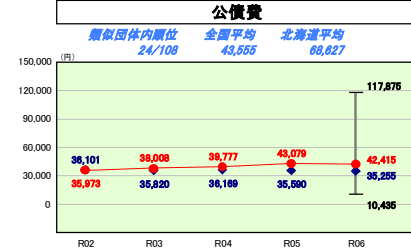
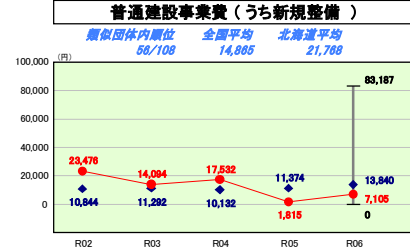
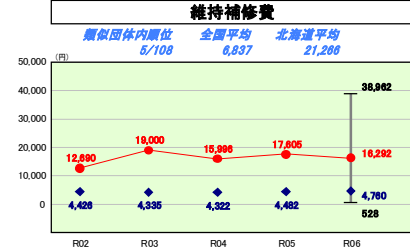
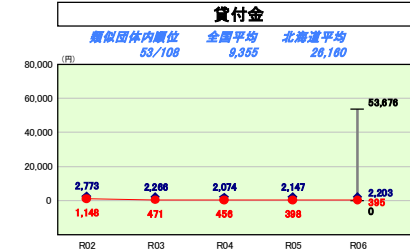
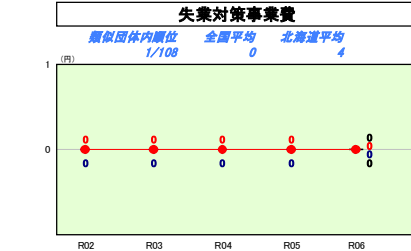
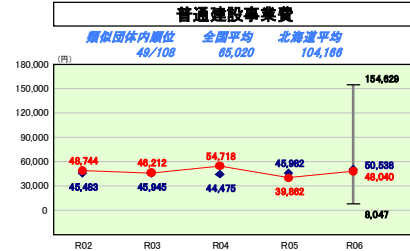
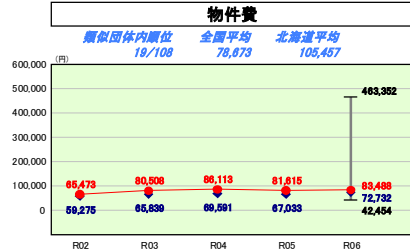
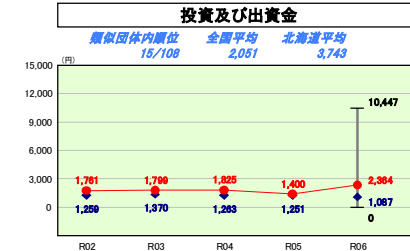
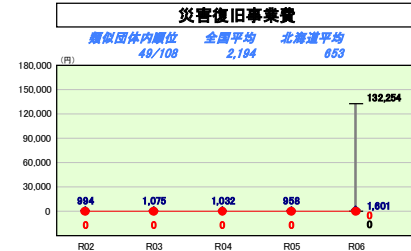
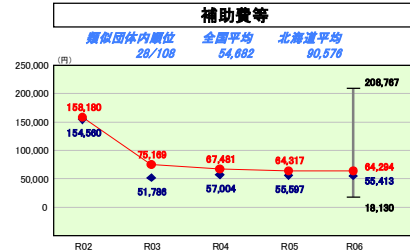
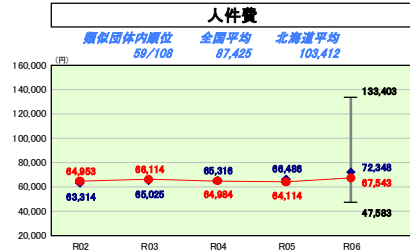
人口	70,446人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	69,348人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	294.95km ²	実質公債費比率	7.7	%	
歳入総額	39,674,494千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	38,053,945千円	市町村類型	R02 II-3	R03 II-3	R04 II-3
実質収支	1,619,448千円	(年度毎)	R05 II-3	R06 II-3	
標準財政規模	16,655,127千円				
地方債現在高	22,880,477千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

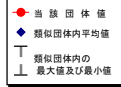
類似団体と比較すると維持補修費、積立金、繰出金が平均値を大きく上回っている。
 維持補修費は道路維持関連委託の減少により前年比で減少しているが、依然類似団体平均を上回っている。これは除雪経費が含まれていることが要因である。
 積立金はふるさと納税寄附の増加により、各基金への積立額が増加したことや前年度決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより増加しており、類似団体を上回った状態が継続している。
 繰出金は土地取得事業特別会計に属する定額運用基金の達成に係る積立を一般会計からの繰入金を財源に行ったことにより大幅に上昇し、類似団体を大幅に上回っている。
 物件費及び維持補修費は労務単価の上昇及び物価上昇の傾向が継続することが見込まれることに加え、施設の老朽化に係る経費の増加も続くことが見込まれる。
 普通建設事業費(うち新規整備)についても新市街地の開発などにより今後、増加傾向となることが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

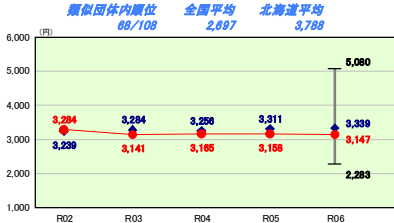
北海道恵庭市

人口	70,446人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	69,349人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	294.95km ²	実質公債費比率	7.7	%	
歳入総額	39,674,494千円	得率負担比率	-	%	
歳出総額	38,053,945千円	市町村類型	R02 II-3	R03 II-3	R04 II-3
実質収支	1,619,448千円	(年度毎)	R05 II-3	R06 II-3	
標準財政規模	16,655,127千円				
地方債現在高	22,880,477千円				

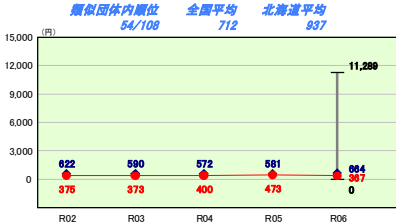


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

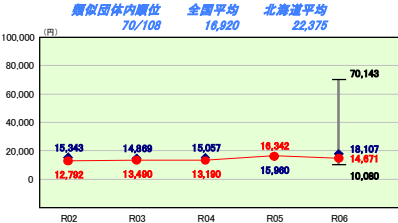
議会費



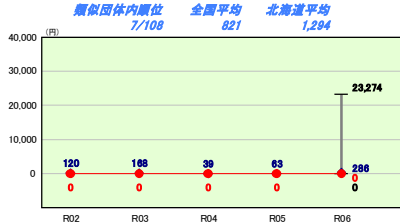
労働費



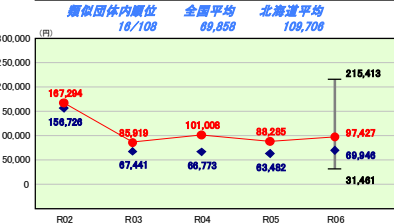
消防費



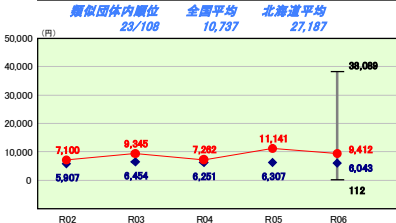
諸支出名



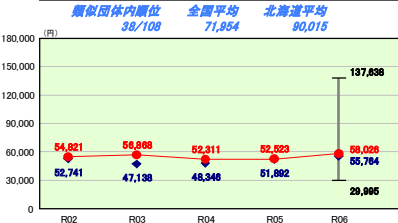
総務費



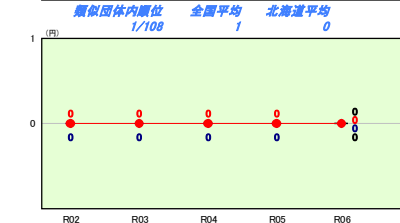
農林水産業費



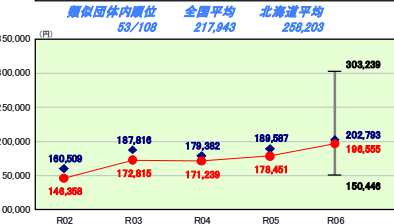
教育費



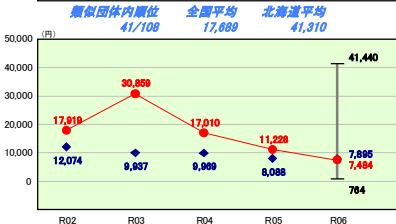
前年度繰上充用金



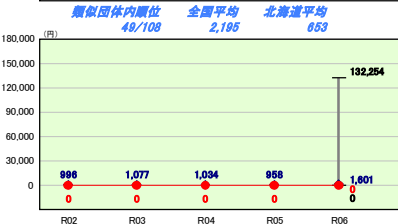
民生費



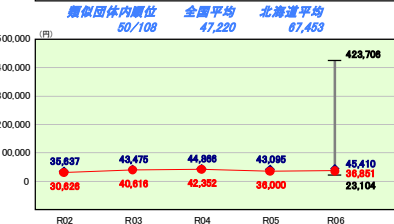
商工費



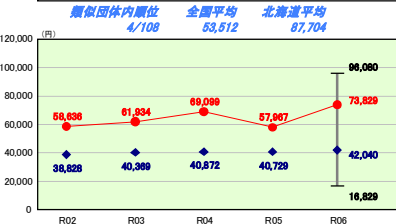
災害復旧費



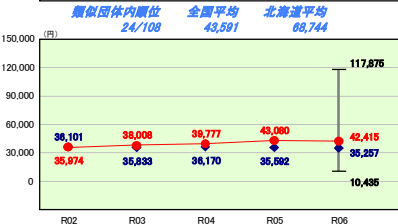
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

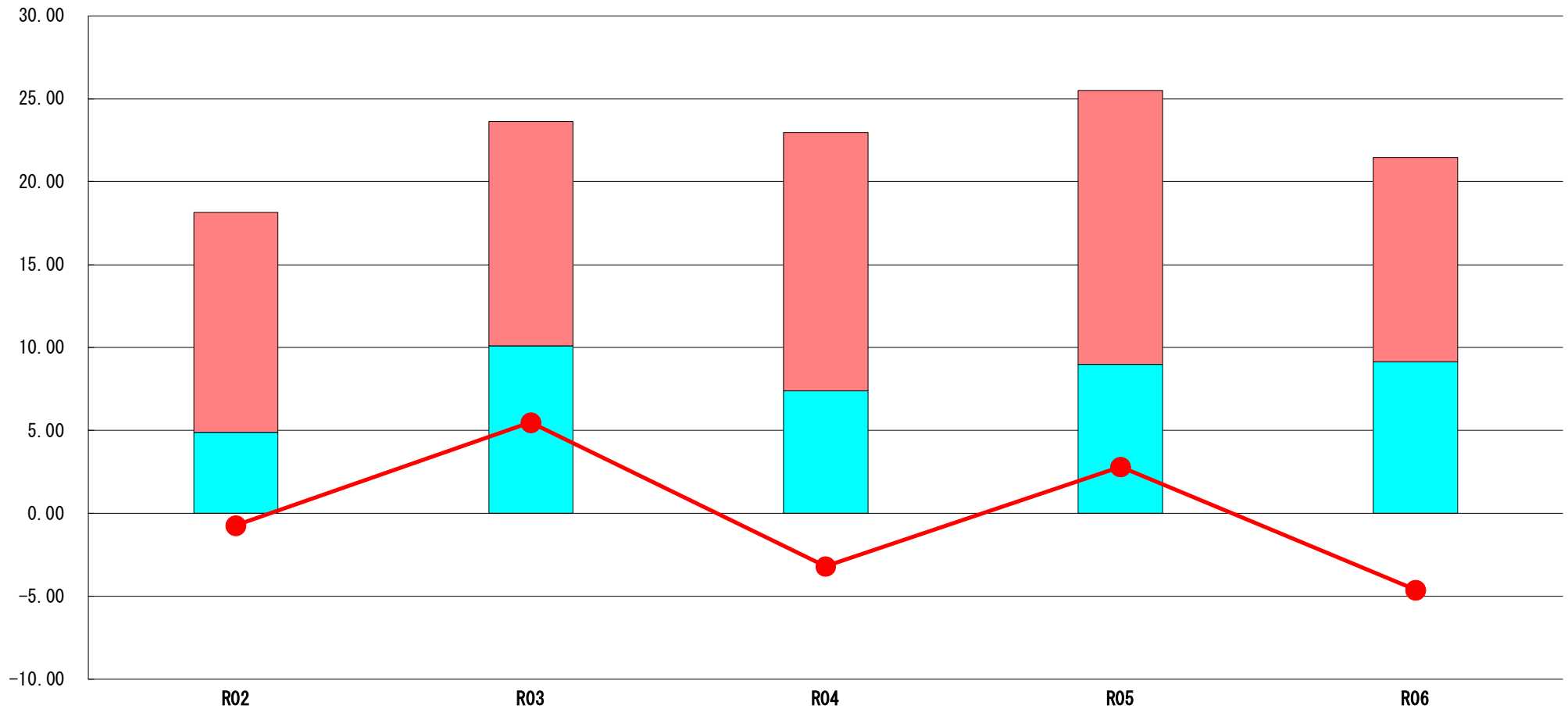
総務費は類似団体と比較して高い状況にあるが、これは類似団体と比較してふるさと納税事業が好調であるため、基金への積立額及び事業経費が多いことが要因である。
 民生費は障がい福祉関連経費や高齢者福祉関連経費、子育て関連経費の増により増加傾向となっている。
 農林水産業費は類似団体と比較して高い状況にあるが、これは土地改良区決済金等支援事業の実施によるものである。
 商工費は令和3年度をピークに減少傾向が続いているが、新型コロナウイルス関連事業が収束していることによるものである。
 土木費が道路橋梁費及び都市計画費の増により大きく上昇しており、類似団体と比較しても高い状況にある。例年、類似団体より高い状況にあるのは除雪経費が含まれていることが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		13.27	13.51	15.56	16.53	12.35
 実質収支額		4.89	10.12	7.40	8.97	9.12
 実質単年度収支		▲ 0.73	5.48	▲ 3.19	2.81	▲ 4.61

分析欄

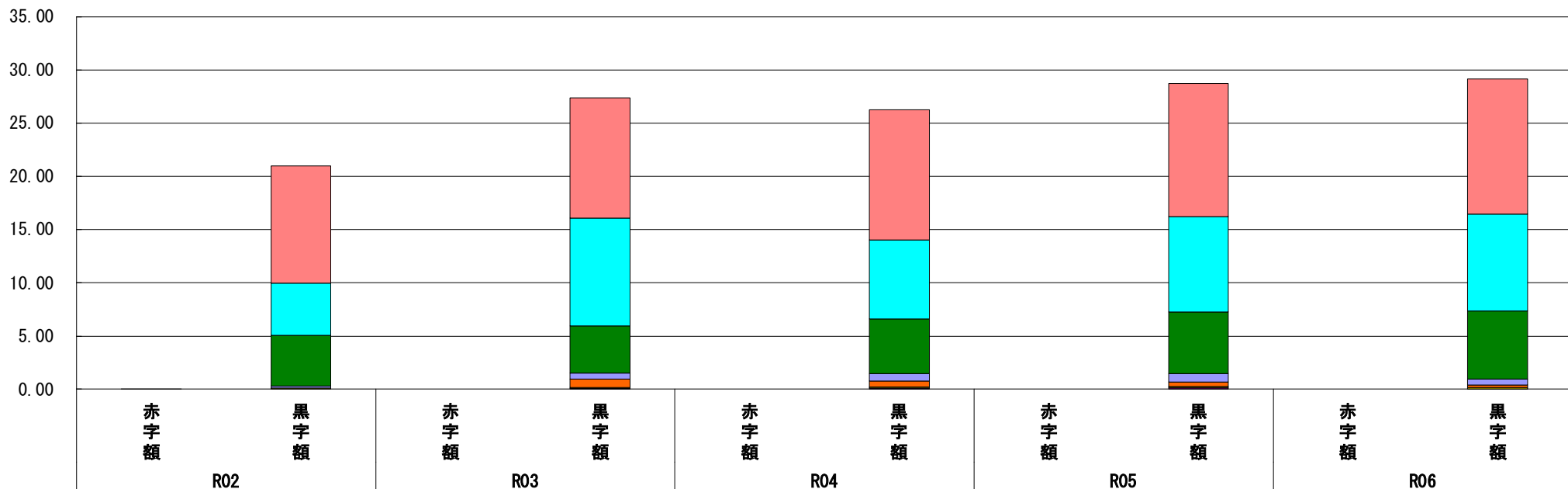
歳入においては地方特例交付金や地方交付税が増加となったことにより増加となっており、歳出においても、物価高騰対応重点支援事業費関連給付金や自立支援給付費及び子ども・子育て支援給付事業費等の扶助費等の増加により増加しているが、結果的には実質収支額も微増となっている。しかし、積立金取崩し額が増加となっていることから実質単年度収支についてはマイナスという結果となった。財政調整基金残高は土地取得事業特別会計に属する定額運用基金造成に係る財源としたことから減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
恵庭市下水道事業会計		11.03	11.28	12.22	12.50	12.71
一般会計		4.89	10.12	7.39	8.96	9.12
恵庭市水道事業会計		4.77	4.44	5.13	5.79	6.36
介護保険特別会計		0.16	0.54	0.73	0.78	0.62
国民健康保険特別会計		▲ 0.05	0.82	0.55	0.42	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.11	0.11	0.12	0.13
駐車場事業特別会計		0.00	0.06	0.11	0.14	0.02
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

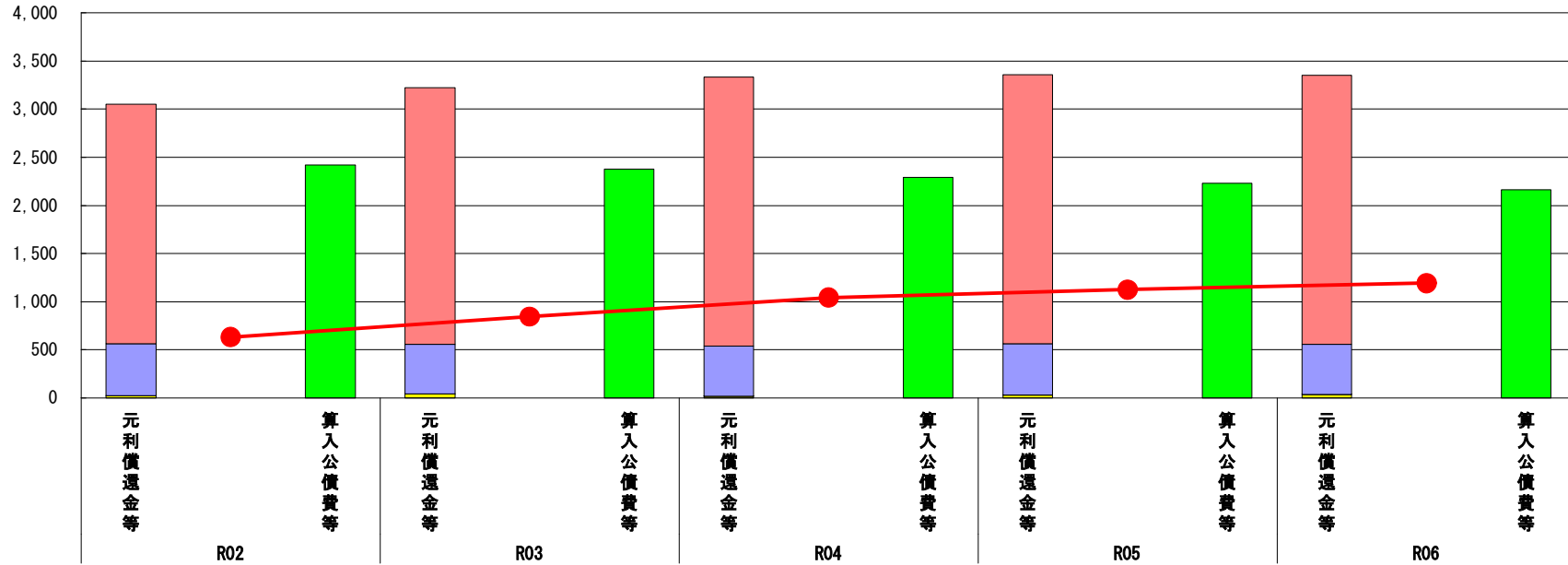
公営企業会計（水道、下水道事業は）は起債の借入等により、いずれも収支が増加しており、標準財政規模が微増したものの比率が上昇している。
国民健康保険特別会計は保険税率の改定などにより令和3年度より黒字化しており、令和6年度においても黒字を維持することとなった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,493	2,665	2,792	2,794	2,797
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		538	519	519	534	521
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		22	38	20	29	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,421	2,376	2,289	2,232	2,162
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		633	847	1,043	1,126	1,192

分析欄

元利償還金等についてはいずれも前年度と横ばいである。

算入公債費等については下水道費、道路橋りょう費などの減により減額となっている。

今後は大型事業の影響もあり元利償還金が増加する見込みとなっているため、財政運営の基本指針に基づいた起債発行額の管理を行っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債の借入は行っていない。

※平成28年度より、減債基金を財政調整基金へ統合している。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

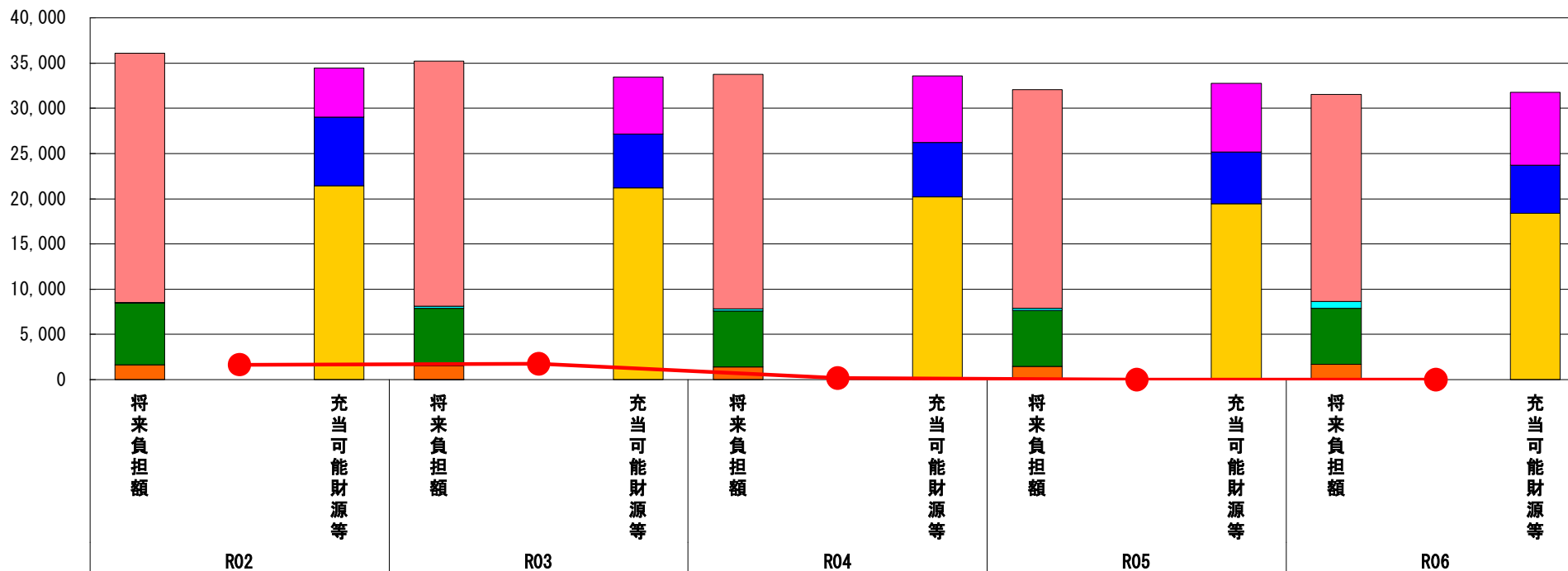
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

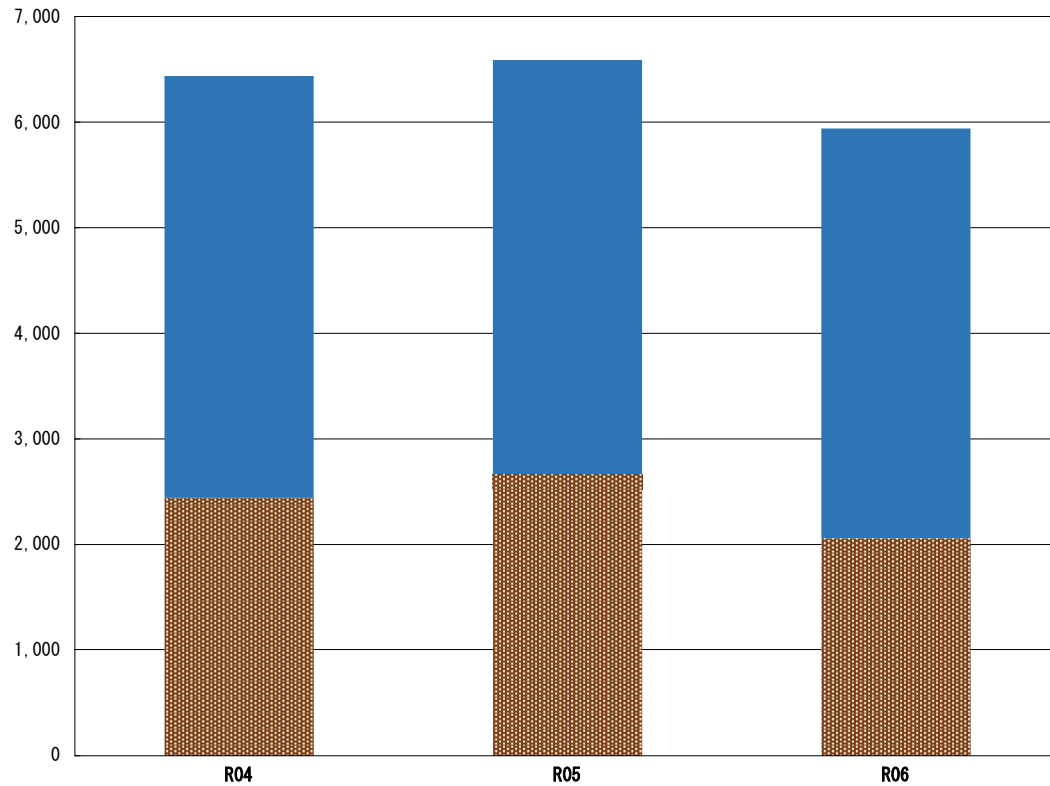
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,588	27,123	25,964	24,149	22,880
	債務負担行為に基づく支出予定額		50	219	223	240	747
	公営企業債等繰入見込額		6,829	6,375	6,193	6,212	6,226
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当見込額		1,620	1,532	1,388	1,450	1,666
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	3	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,432	6,319	7,385	7,639	8,053
	充当可能特定歳入		7,582	6,000	5,993	5,659	5,337
	基準財政需要額算入見込額		21,432	21,177	20,203	19,473	18,366
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,641	1,756	186	▲ 721	▲ 236

分析欄

地方債現在高については、借入額が償還額を下回ったことにより減少した。また、前年度の決算剰余金を活用した財政調整基金への積立てを行い、充当可能基金が増加した。
 一方で債務負担行為に基づく支出予定額についてはPFI建設事業等を計上したことにより増加となったものの、結果的には将来負担比率は0を下回っている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,441	2,663	2,057
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		3,993	3,923	3,881
まちづくり推進基金		1,794	1,612	1,422
子育て基金		527	671	703
公共施設等管理保全基金		457	419	428
社会福祉事業推進基金		317	307	286
農業振興基金		133	180	219
基金残高合計		6,434	6,586	5,938

令和6年度

北海道恵庭市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金を財源として土地取得事業特別会計に属する定額運用基金の造成したことにより減少している。

（今後の方針）
財政運営の基本指針に基づいた財政調整基金の残高管理を行い、適切な積立て、支消を行うとともに、その他目的基金については寄附積立額を目安とした計画的な支障を行い、安定した財政運営を図る。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金を財源として土地取得事業特別会計に属する定額運用基金の造成したことにより減少している。

（今後の方針）
財政運営の基本指針に基づいた財政調整基金の残高管理を行い、適切な積立て、支消を行う。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）
まちづくり推進基金：水と緑と花のまちづくりその他の本市まちづくりの推進も資する事業に充てる。
子育て基金：子育て事業も推進に資する事業に充てる。

（増減理由）
まちづくり推進基金：各種充当可能事業実施に伴い、令和6年度は約22億4,900万円取り崩したが、ふるさと納税の寄付額は約20億5,900万円にとどまったため、前年度比で約1億9,000万円の減となった。
子育て基金：各種充当可能事業実施に伴い、令和6年度は約2億9,800万円取り崩したが、ふるさと納税の寄付額は約3億3,000万円となったため、前年度比で約320万円の増となった。

（今後の方針）
恵庭市の魅力発信を行い、ふるさと納税による寄付金の確保を図る。寄付金を財源に基金へ積立を行い、地域活性化につながる事業や社会福祉、子ども子育て事業等に基金の有効活用を図っていきたい。